

---

## 第1章 最近の労働経済の概況

### 第3節 物価、勤労者家計の動向

#### 1 物価の動向 (概観)

---

2001年(平成13年)の物価は、消費者物価 52) が1999年以降3年連続で下落するなどデフレーション(以下「デフレ」という。)の傾向が鮮明になった。卸売物価は、2000年は原油市況の高騰の影響で横ばいとなったが、2001年に入って原油価格が落ち着きを見せたことから、下落に転じた。

物価がデフレ傾向となったのは、技術革新や安い輸入品との競争等によりコストが低下したこと、消費が引き続き低迷したこと等によるものと考えられる。

---

52) 総合指数。

---

## 第1章 最近の労働経済の概況

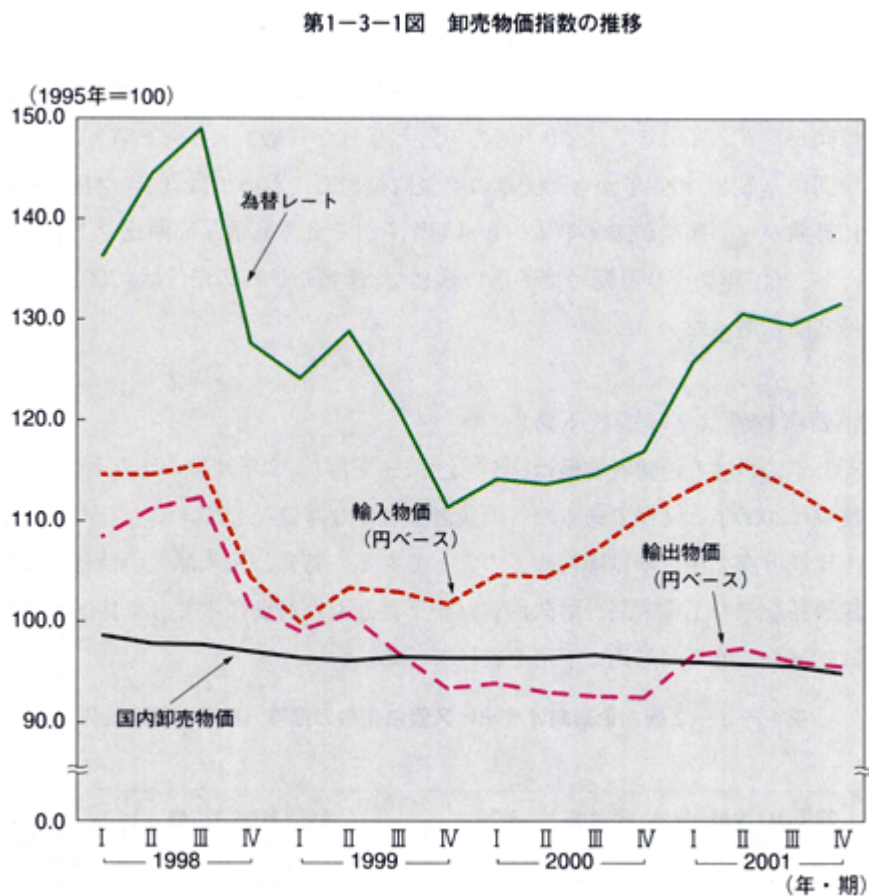
### 第3節 物価、勤労者家計の動向

#### 1 物価の動向

(国内卸売物価は下落)

国内卸売物価は、2001年においては下落傾向で推移し、年平均では前年比0.8%下落となった(第1-3-1図)。

第1-3-1図 卸売物価指数の推移



2001年における動きをみると、1年を通じて下落傾向で推移し、2000年10～12月期に前期比下落に転じて以降、2001年10～12月期まで5四半期連続で下落を続けた。

類別にみると、既往の原油高の影響で上昇を続けていた化学製品、石油・石炭製品等は、原油価格が2001年に入って落ち着きを見せ、さらには米国同時多発テロ以降、世界的な需要の弱まりを背景として下落したことから、2001年後半にはそれぞれ前期比で減少に転じ、年平均ではそれぞれ0.5%上昇、4.6%上昇と前年と比べて上昇幅を大きく縮小した。また、IT関連製品においては技術革新の効果に

加えて需要の減少から、電気機器が4.9%下落、輸送用機器が2.0%下落、精密機器が1.5%下落し、前年に比べ一段と下落幅を拡大した。

輸出物価(契約通貨ベース)は、2000年後半以降のアメリカをはじめとする世界経済の減速等を背景として、電気機器を中心に下落し、2001年平均で4.4%の下落となった。円ベースでみると、2001年は円安基調で推移したため、年平均で3.7%の上昇となった。輸入物価(契約通貨ベース)は、2001年に入り内需の弱まりや原油価格の落ち着きを受けて下落に転じ、年平均で3.7%の下落となった。円ベースでは、輸出物価と同様に円安の影響を受け、年平均で6.0%の上昇となった。

---

---

## 第1章 最近の労働経済の概況

### 第3節 物価、勤労者家計の動向

#### 1 物価の動向

#### (企業向けサービス価格は下落を続ける)

企業向けサービス価格は、1998年以降下落基調が継続している。2001年も同様の傾向が続き、2001年平均で0.9%の下落となった(第1-3-2表)。

第1-3-2表 企業向けサービス価格指数の推移(前年(同期)比)

第1-3-2表 企業向けサービス価格指数の推移(前年(同期)比)

(単位 ٪)

| 年・期    | 総平均  | 金融・保険 | 不動産  | 運輸   | 情報<br>サービス | 通信・放送 | 広告   | リース・<br>レンタル | 諸サービス |
|--------|------|-------|------|------|------------|-------|------|--------------|-------|
| 1999年  | -1.5 | -1.7  | -1.4 | -2.0 | -0.4       | -1.9  | -0.3 | -2.8         | -1.1  |
| 2000   | -0.5 | -0.8  | -1.8 | 0.6  | -0.3       | -2.7  | 1.8  | -3.3         | -0.7  |
| 2001   | -0.9 | -1.1  | -1.3 | 0.6  | 0.6        | -4.4  | -0.1 | -5.1         | -0.7  |
| 1999 I | -1.6 | -3.2  | -0.9 | -1.9 | 0.5        | -2.7  | -1.6 | -3.4         | -0.9  |
| II     | -1.6 | -1.8  | -1.4 | -2.2 | -0.5       | -1.8  | -0.4 | -3.1         | -1.2  |
| III    | -1.6 | -1.2  | -1.5 | -2.6 | -0.7       | -1.5  | 0.0  | -2.4         | -1.1  |
| IV     | -1.0 | -0.6  | -1.7 | -1.4 | -0.8       | -1.6  | 0.9  | -2.3         | -0.9  |
| 2000 I | -0.7 | -0.4  | -1.8 | -0.5 | -0.8       | -1.4  | 1.4  | -2.2         | -0.6  |
| II     | -0.7 | -1.1  | -1.8 | 0.2  | -0.3       | -2.9  | 1.9  | -2.6         | -0.8  |
| III    | -0.5 | -1.4  | -1.8 | 1.0  | -0.1       | -3.0  | 2.1  | -3.9         | -0.7  |
| IV     | -0.4 | -0.5  | -1.7 | 2.0  | 0.0        | -3.4  | 1.5  | -4.6         | -0.8  |
| 2001 I | -0.5 | -1.4  | -1.5 | 2.2  | 0.0        | -4.2  | 1.2  | -5.2         | -0.9  |
| II     | -0.7 | -1.1  | -1.3 | 1.0  | 0.8        | -4.3  | 0.6  | -5.6         | -0.7  |
| III    | -1.0 | -0.5  | -1.2 | -0.1 | 0.8        | -4.9  | -0.1 | -5.0         | -0.7  |
| IV     | -1.3 | -1.1  | -1.2 | -0.7 | 0.8        | -4.2  | -2.0 | -4.8         | -0.7  |

資料出所 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

類別にみると、1999年から2000年の景気回復局面においては、広告が1999年10～12月期から、運輸が2000年4～6月期から、それぞれ前年同期比で上昇していたが、2001年7～9月期には下落に転じた。情報サービスだけは、2001年中も上昇基調にあった。

## 第1章 最近の労働経済の概況

### 第3節 物価、勤労者家計の動向

#### 1 物価の動向

#### (消費者物価は3年連続下落)

---

2001年における消費者物価は、前年比0.7%下落し、3年連続の下落となった。下落幅は2000年と同様であった。消費者物価が3年連続して下落したのは、統計上比較可能な1971年以降初めてのことである。特に、輸入品との競合により繊維製品などの工業製品や耐久消費財が下落した。月別にみても、1999年9月以降継続して前年同月比で下落を続けている。

生鮮食品は価格変動が激しいので、これを除いた消費者物価をみると、前年比0.8%下落、前年から下落幅が0.4%ポイント拡大し、統計上比較可能な1971年以降最大の下げ幅となった。

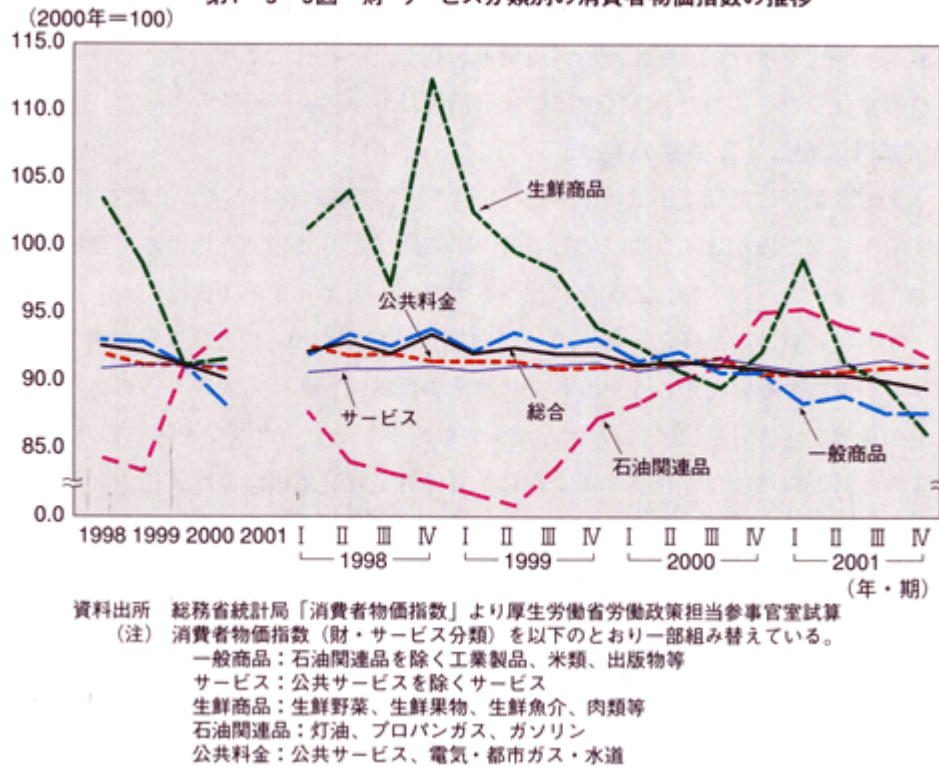
財・サービス分類別にみても(53)と、一般商品は、工業製品等の下落の影響で、1999年10～12月期以降前年同期比で下落が続いている。また、石油関連製品は、原油高の影響から1999年7～9月期以降上昇を続けていたが、2001年に入り原油価格が落ち着きを見せていることから、2001年4～6月期以降は前期比でみると下落に転じた。一方、生鮮食品は、厳冬の影響で2001年1～3月期に大きく上昇した(第1-3-3図)。

---

53) 総務省統計局「消費者物価指数」の財・サービスの分類を一部組み替えている。第1-3-3図の注を参照。

#### 第1-3-3図 財・サービス分類別の消費者物価指数の推移

第1-3-3図 財・サービス分類別の消費者物価指数の推移



GDPベースの物価ともいうべきGDPデフレーターも、2001年は前年比1.4%減となっており、こうした状況からみると日本経済は緩やかなデフレにあると考えられる。

---

## 第1章 最近の労働経済の概況

### 第3節 物価、勤労者家計の動向

#### 2 勤労者家計の動向 (概観)

---

勤労者世帯の家計消費は、1999年以降の景気回復局面においても増加に転じることなく、回復力を欠いたまま2001年に至った。2000年においては、企業収益の改善に比べ賃金の上昇に遅れがみられたこと等から、家計所得の低迷を通じて家計消費が減少を続ける結果となった。2000年末以降2001年にかけての景気の減速・悪化を受けて、雇用、所得環境も悪化した。それにより消費者心理も一層慎重化した。このため、2001年の家計消費は減少幅を一層拡大させた。

---



第1章 最近の労働経済の概況

第3節 物価、勤労者家計の動向

2 勤労者家計の動向

(家計消費は4年連続の減少)

勤労者世帯の消費支出は 54)、2001年も引き続き低調に推移した。消費支出は、2001年平均で前年比名目1.7%減、実質0.8%減と、ともに1998年以降4年連続の減少となった。減少幅は2000年に比べ拡大した(第1-3-4表)。

54) 総務省統計局「家計調査」。

第1-3-4表 家計主要項目(全国勤労者世帯)と実質消費の増減要因

第1-3-4表 家計主要項目(全国勤労者世帯)と実質消費の増減要因

(単位 %)

| 年・期              | 消費支出 |      | 実収入        |       |           | 平均消費性向   | 消費者物価指数   |
|------------------|------|------|------------|-------|-----------|----------|-----------|
|                  | 名目   | 実質   | 名目         | 可処分所得 | 非消費支出     |          |           |
| 前年比 [実質消費支出への寄与] |      |      |            |       |           | (%ポイント)  |           |
| 1999年            | -2.1 | -1.7 | -2.4[-2.9] | -2.4  | -2.4[0.5] | 0.2[0.3] | -0.4[0.4] |
| 2000             | -1.5 | -0.6 | -2.4[-2.9] | -2.3  | -2.9[0.5] | 0.6[0.8] | -0.9[0.9] |
| 2001             | -1.7 | -0.8 | -1.7[-2.0] | -1.7  | -1.9[0.4] | 0.0[0.0] | -0.9[0.9] |
| 前年同期比            |      |      |            |       |           |          |           |
| 2001年 I          | 0.4  | 1.0  | -2.1       | -1.9  | -3.1      | 2.0      | -0.6      |
| II               | -4.1 | -3.1 | -1.0       | -0.4  | -3.7      | -2.7     | -1.0      |
| III              | -1.8 | -0.8 | -2.5       | -2.7  | -1.1      | 0.7      | -1.0      |
| IV               | -1.5 | -0.2 | -1.5       | -1.8  | 0.5       | 0.2      | -1.3      |

資料出所 総務省統計局「家計調査」、「消費者物価指数」から厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計  
(注) 1) 平均消費性向の前年(同期)比の欄には前年(同期)とのポイント差を示している。  
2) 消費者物価指数は「持ち家の帰属家賃を除く総合指数」である。  
3) [ ]内は消費支出の実質増減率への寄与度であり、その合計は実質消費支出の増減率に等しくなる(ただし、計算上の誤差や四捨五入の関係から必ずしも一致はしない)。  
具体的には、以下の算式で算定した。

$$\frac{C}{P} = Yd \cdot \frac{C}{Yd} \cdot \frac{1}{P} \text{ 及び } Yd = I - N = I(1 - H) \text{ より、}$$
$$\frac{(C/P)}{= \frac{I}{+ \frac{(1-H)}{+ \frac{(C/Yd)}{- P}}}$$

↓

実質消費支出変化率

↓

実収入効果

↓

非消費支出比率効果

↓

消費性向効果

↓

消費者物価効果

C：消費支出  
Yd：名目可処分所得  
P：消費者物価  
I：実収入  
N：非消費支出  
H：非消費支出比率（非消費支出／実収入）  
ただし、変数の上の・はそれぞれの前年比増減率を表す。



2001年における推移をみると、1～3月期には1998年10～12月期以来9四半期ぶりの増加となったが、4～6月期にはその反動減もあって大きく落ち込み、その後は7～9月期、10～12月期と減少幅は縮小したものものの減少が続いている。1～3月期の増加は、後述するように4月の特定家庭用機器再商品化法(以下「家電リサイクル法」という。)施行前の駆け込み需要の影響である。

消費が低調であった主な要因は収入の伸び悩みであった。第1－3－4表により消費支出の2001年平均の実質減少に対して、

- 1)実収入、
- 2)非消費支出、
- 3)消費性向、
- 4)消費者物価の増減

がそれぞれどの程度寄与したかをみてみると 55)、実収入の減少が消費支出の減少にもっとも大きく寄与している。一方、非消費支出の減少、消費者物価の下落は、それぞれ消費支出の実質増加に寄与したもの、実収入の減少寄与を上回る大きさではなかった。平均消費性向は、2000年には上昇したもの、2001年は横ばいとなり、消費には増減どちらにも寄与しなかった。これらの寄与の度合いを2000年と比較すると、主として平均消費性向の上昇寄与分がなくなった分、消費支出の実質減少幅の拡大に寄与した。

---

55) 消費支出(実質)は、

- 1)実収入が高いほど、
- 2)非消費支出が少ないほど、
- 3)消費性向が高いほど、
- 4)物価が低いほど、

大きくなる。それぞれの定義については囲み記事を参照。

---

---

## 第1章 最近の労働経済の概況

### 第3節 物価、勤労者家計の動向

#### 2 勤労者家計の動向

##### (平均消費性向の低迷と冷え込む消費者マインド)

---

2001年の平均消費性向は72.1%と前年と同水準となった。平均消費性向は1982年をピークに低下傾向にあり、1998年を底に上昇に転じ2年連続で上昇を続けたが、2001年は低水準のまま足踏み状態となった。

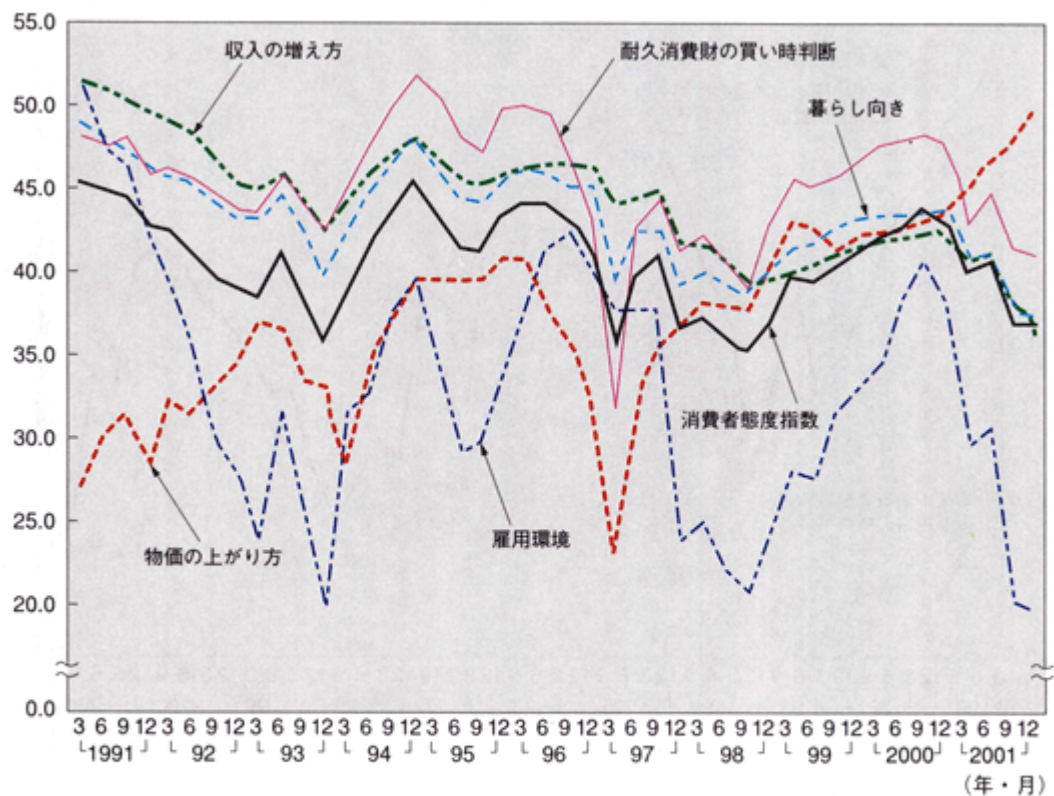
平均消費性向には消費者マインドが大きく影響すると考えられる。そこで、その代表指標である消費者態度指数 56) をみると、2001年6月には上昇がみられたものの、9月には大きく低下し、12月も引き続き低下傾向と、1998年と同程度の低水準となり低迷を続けている( 第1－3－5図 )。

---

56) 内閣府「消費動向調査」。今後半年の動向を調査するもの。消費支出や失業率などの経済統計に3か月ほど先行する傾向が強い。消費者態度指数については 第1－3－5図 の注を参照。

#### 第1－3－5図 消費者態度指数の推移(全世帯、季節調整値)

第1-3-5図 消費者態度指数の推移（全世帯、季節調整値）



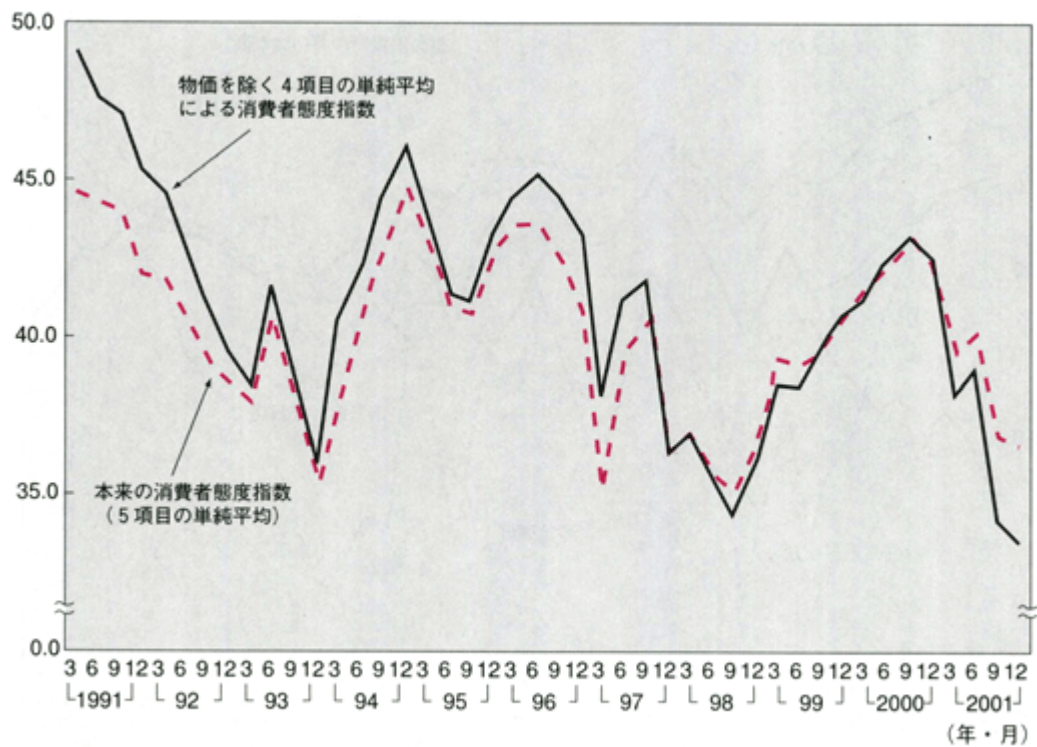
消費者態度指数を構成する各項目をみると、12月には「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」の3項目で1982年6月の調査開始以来の最悪を更新した。特に、2000年には消費者態度指数を押し上げた「雇用環境」が、2000年12月期以降大幅に悪化した。

こうしたなか、物価は緩やかな下落傾向にある。消費者態度指数においては、物価が「低くなる」ほど消費に対してプラスに働くと考えられており、「物価の上がり方」は消費者態度指数を下支えしている。しかしながら、物価下落が続くと、むしろ消費者は将来の方が価格が低下すると考え、消費を先延ばしにする等消費のマイナス要因ともなりうる。

このため、「物価の上がり方」を除いた4項目で構成した消費者態度指数をみると、1998年以降ほぼ一貫して5項目で構成した指数より低く、「物価の上がり方」が消費者態度指数を底上げしていたことがみてとれる(第1-3-6図)。2001年以降はその傾向がより顕著になっており、2001年12月の「物価の上がり方」を除く消費者態度指数は1982年6月の調査開始以降最低の数字となる。

第1-3-6図 消費者態度指数(5項目)と消費者態度指数(物価を除く4項目)の推移

第1-3-6図 消費者態度指数（5項目）と消費者態度指数（物価を除く4項目）の推移



資料出所：内閣府「消費動向調査」  
(注) 第1-3-5図及び本文を参照。

## 第1章 最近の労働経済の概況

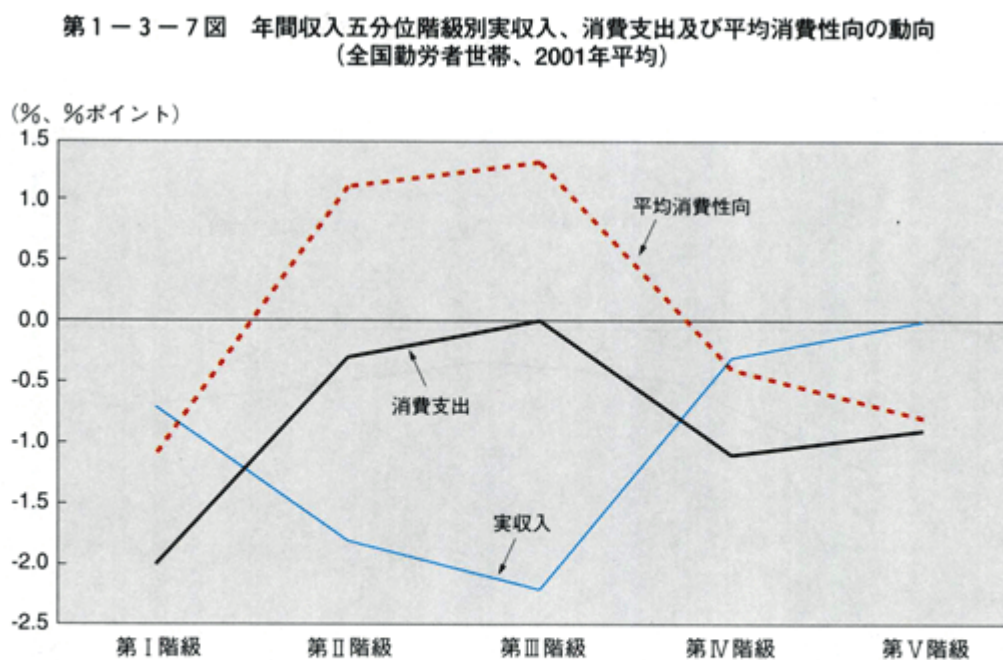
### 第3節 物価、勤労者家計の動向

#### 2 勤労者家計の動向

##### (全収入階級で低迷する消費支出)

世帯主の年間収入五分位階級別に2001年平均の家計収入と消費の状況をみると、第Ⅲ階級で前年比実質横ばいとなったほかは、全階級において消費は低迷しており、消費の増減率に関して全体的に階級差は小さかった(第1-3-7図)。

第1-3-7図 年間収入五分位階級別実収入、消費支出及び平均消費性向の動向(全国勤労者世帯、2001年平均)



資料出所 総務省統計局「家計調査」「消費者物価指数」から厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注) 1) 各階級は世帯を年間収入の低い方から高い方へ順に並べて5等分した5つのグループで、収入の低いグループから第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ、第Ⅳ、第Ⅴ階級と呼ぶ。  
2) 消費支出、実収入は実質前年比、平均消費性向は前年差を示している。



## 第1章 最近の労働経済の概況

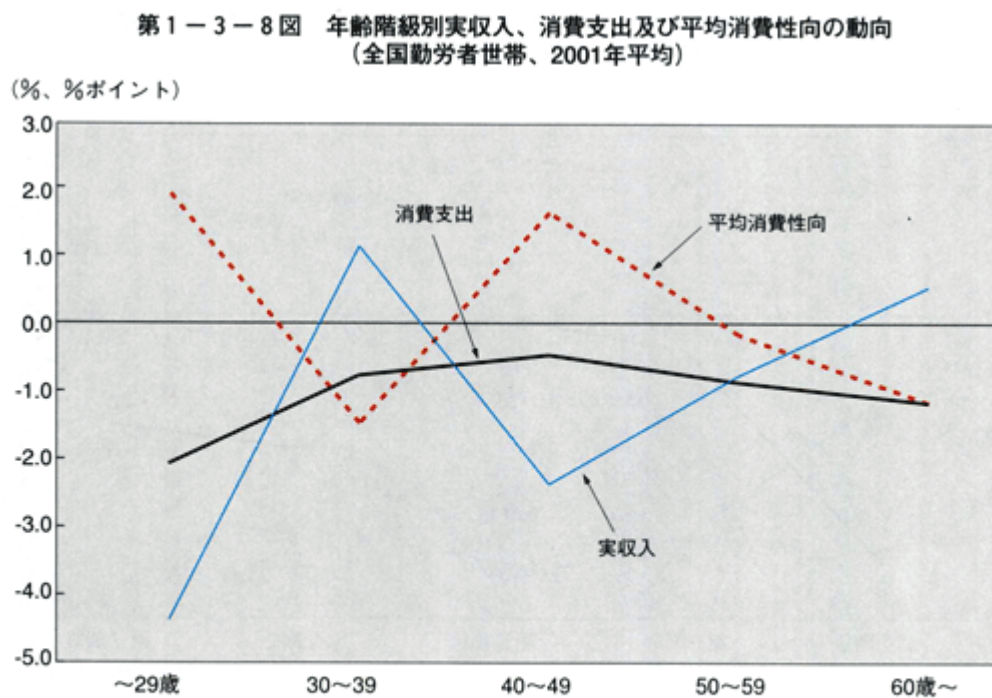
### 第3節 物価、勤労者家計の動向

#### 2 勤労者家計の動向

##### (全年齢階級で低迷する消費支出)

世帯主の年齢階級別に2001年平均の家計収入と消費の状況をみると、消費支出はすべての年齢階級において前年比実質減少となった(第1-3-8図)。20歳台、40歳台において、実収入の減少幅が大きい、実収入に比べて消費支出はそれほど下がらずに消費性向が上昇した。実質消費支出は、20歳台で減少幅がやや大きいものの、全体的に年齢差は少なくなった。

第1-3-8図 年齢階級別実収入、消費支出及び平均消費性向の動向 (全国勤労者世帯、2001年平均)



資料出所 総務省統計局「家計調査」「消費者物価指数」から厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計  
(注) 消費支出、実収入は実質前年比、平均消費性向は前年差を示している。

---

## 第1章 最近の労働経済の概況

### 第3節 物価、勤労者家計の動向

#### 2 勤労者家計の動向 (単身世帯の消費支出)

---

単身勤労者世帯の消費支出は、2001年平均で前年比名目5.6%減、実質4.7%減と2年連続で減少し、減少幅も拡大した 57)。勤労者世帯(2人以上世帯)に比べて減少幅は大きい。

---

57) 総務省統計局「単身世帯収支調査」。

費目別にみると、被服及び履物、交通・通信、教養娯楽が大幅な実質減少となったほか、食料、光熱・水道、住居等も実質減少した。一方、家具・家事用品、保健医療は実質増加となった。勤労者世帯(2人以上世帯)の消費の動向と比べると、消費者の低価格志向が強まったことによる食料、被服及び履物の減少、家電リサイクル法施行前の駆け込み需要による家具・家事用品の増加は同様であった。一方、耐久財において勤労者世帯(2人以上世帯)が実質増加したのに対し、単身勤労者世帯では減少しており、このことから交通・通信、教養娯楽等で違いが表れている。

---



---

## 第1章 最近の労働経済の概況

### 第3節 物価、勤労者家計の動向

#### 2 勤労者家計の動向 (黒字も3年連続で減少)

---

「家計調査」では、可処分所得のうち、消費されずに貯蓄や借金の返済などに回される分を黒字と呼んでいるが 58)、この黒字の可処分所得に占める割合(黒字率) 59) をみると、2001年平均は27.9%と前年と同水準となった。ただし、黒字の額は1.6%減と3年連続の減少となっており、黒字率が横ばいであるのは可処分所得の減少によるものである。

---

58) 囲み記事を参照。

---

59) 100%から平均消費性向を引いたものと等しい。

黒字を、過去の契約に基づき月々の支払いとして半ば義務的に納めなければならない「契約性黒字」、預入れ、引出しが比較的自由に行え、月々その額を自由に伸縮させることができる「随意性黒字」、それ以外の「その他の黒字」の3つに分けてみると 60)、契約性黒字は、主として土地家屋借金純減 61) が減少したため、前年比名目5.3%減少と3年連続で減少となった。随意性黒字も、預貯金純増が減少したため、前年比名目1.3%減少と3年連続で減少となった。

---

60) 囲み記事参照。

---

61) 土地や住宅などの購入にかかる借入金返済額から借入額を控除した額。

---

第1章 最近の労働経済の概況

第3節 物価、勤労者家計の動向

2 勤労者家計の動向

(貯蓄保有額も減少)

2001年6月末時点での1世帯当たりの平均貯蓄保有額は1,439万円と、前年をわずかながら下回り、2年ぶりの減少となった 62) ( 第1－3－9表 )。

62) 金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」(2001年)。

第1－3－9表 貯蓄の種類別保有額及び家計の収入・支出状況 (全国世帯員二人以上の普通世帯)

| 第 1 － 3 － 9 表 貯蓄の種類別保有額及び家計の収入・支出状況<br>(全国世帯員二人以上の普通世帯) |       |       |       |       |       |
|---------------------------------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| (単位 万円)                                                 |       |       |       |       |       |
| 項 目                                                     | 1997年 | 1998年 | 1999年 | 2000年 | 2001年 |
| 貯蓄保有額                                                   | 1,347 | 1,309 | 1,366 | 1,448 | 1,439 |
| (中央値)                                                   | (800) | (800) | (880) | (920) | (900) |
| 預貯金                                                     | 508   | 481   | 526   | 526   | 551   |
| 定期的預貯金                                                  | 328   | 366   | 395   | 376   | 385   |
| 郵便貯金                                                    | 247   | 269   | 255   | 281   | 286   |
| 定期的預貯金                                                  | 186   | 229   | 213   | 237   | 235   |
| 貸付信託・金銭信託                                               | 51    | 46    | 36    | 39    | 30    |
| 生命保険・簡易保険                                               | 283   | 274   | 275   | 300   | 291   |
| 損害保険                                                    | -     | 27    | 29    | 33    | 31    |
| 個人年金                                                    | 65    | 57    | 66    | 70    | 66    |
| 債券                                                      | 24    | 19    | 20    | 19    | 17    |
| 株式                                                      | 92    | 74    | 99    | 103   | 90    |
| 投資信託                                                    | 23    | 14    | 14    | 32    | 26    |
| 財形貯蓄                                                    | 39    | 39    | 39    | 40    | 42    |
| その他金融商品                                                 | 15    | 9     | 7     | 5     | 9     |
| 年間手取り収入 (税引後)                                           | 605   | 576   | 571   | 557   | 554   |
| 貯蓄金取り崩し額                                                | 63    | 53    | 54    | 41    | 50    |
| 新規借入金額                                                  | 56    | 44    | 42    | 41    | 41    |
| 土地・住宅売却金額                                               | 23    | 13    | 16    | 13    | 5     |
| 年間貯蓄額                                                   | 96    | 80    | 79    | 79    | 75    |
| 年間借入金返済額                                                | 62    | 64    | 65    | 69    | 66    |
| うち住宅ローン返済額                                              | 40    | 43    | 43    | 46    | 44    |
| 土地住宅購入費用                                                | 81    | 52    | 47    | 44    | 47    |

資料出所 金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」

一般に、貯蓄保有額は世帯間で格差があることから、平均値は一部の高額保有層に引っぱられ、実感に比べると高くなる傾向にある。世帯分布をみると、平均値1,439万円を下回る世帯が全体の約6割を占めており、世帯数を2分する値(中央値)は900万円となる。貯蓄保有世帯の中央値も前年を下回った。

貯蓄保有額が減少した理由としては、収入減による貯蓄の取り崩し(49.7%)、株式などの相場下落に伴う保有有価証券額の評価減(6.9%)を挙げた世帯の割合が増加した。

貯蓄の種類別にみると、預貯金が増加したものの、生命保険や有価証券などが減少した。また、今後については、預貯金、郵便貯金をより増やしたいとする世帯の割合が大幅に増加している。

以上から、家計は、金利の低下や先行き不安からより流動性の高い預貯金を増やし対応していると考えられる。

---

---

## 第1章 最近の労働経済の概況

### 第3節 物価、勤労者家計の動向

#### 2 勤労者家計の動向 (明暗が分かれる商業販売)

---

以上は主として需要(家計)側から消費等の動向をみたが、以降ではそれと表裏一体の関係にある供給(企業)側の統計をみていくこととする。需要側の統計と比較すると、供給側の統計は、消費の一部しか対象となっていないが、比較的安定したデータがとれることが特徴であり、特に高額商品等の動向を把握するのに有益である。

まず、小売業では、2001年初めは家電リサイクル法施行(2001年4月)前の駆け込み需要といった特殊要因もあり、持ち直しの動きがみられたが、4月以降は減少を続け、2001年平均では前年比2.2%減(前年1.6%減)と5年連続で減少、減少幅も拡大した<sup>63)</sup>。うち、百貨店やスーパーといった大型小売店(既存店)においては、2001年平均で前年比3.0%減(前年4.6%減)となった。1998年以降4%台で推移していた減少幅は若干縮小したものの、引き続き減少となった。

---

63) 経済産業省「商業販売統計」。

なかでは、百貨店(既存店)において2001年平均で0.5%減(前年2.5%減)と持ち直しの動きが見られた。これには、百貨店が高額商品需要を吸収し々こと、営業時間を延長したことに加えて、百貨店の倒産などに伴う店舗数の減少により店舗過剰感が緩和されたことが影響したものと思われる。

一方、スーパー(既存店)は2001年平均で5.0%減(前年6.4%減)と前年に比べ減少幅は縮小したものの、長期にわたって低迷を続けている。必需品に関する消費者の節約志向が強いうえ、ドラッグストアや安価な衣料品量販店といった異業種との競合が強まっていることが要因として考えられる。

コンビニエンスストア(既存店)も、都市部を中心に店舗の近接地区が増えているうえ、安売り戦略をとる外食店やディスカウントストアなど他業種との競合激化から前年比減少が続き、2001年平均で1.8%減(前年1.4%減)となった。ただし、店舗数が増加しているため、コンビニエンスストア全体では、2.5%の増加となった。

---

---

## 第1章 最近の労働経済の概況

### 第3節 物価、勤労者家計の動向

#### 2 勤労者家計の動向

##### (単価の安い小型乗用車へシフトする乗用車需要)

---

乗用車の国内販売計 64) は、2001年平均で0.7%増となった。2000年が普通乗用車(排気量2000cc以上)の堅調に支えられたのに対して、2001年は経済的な小型乗用車に需要が移った。

---

64) 自動車工業会「新車登録台数・軽自動車販売台数」。

---

---

## 第1章 最近の労働経済の概況

### 第3節 物価、勤労者家計の動向

#### 2 勤労者家計の動向

#### (家電リサイクル法による駆け込み需要)

---

家電製品の総販売額<sup>65)</sup>は、2001年平均で1.7%減(前年8.8%増)と4年ぶりに減少に転じた。その主な要因は、2000年には増加していたパソコンが2001年2月以降一貫して減少したことである。減少幅が比較的小幅にとどまったのは、2001年1～3月に、4月の家電リサイクル法施行に際し同法の対象となる4品目(テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン)において、施行前の駆け込み需要によるとみられる急激な増加がみられたためである。

---

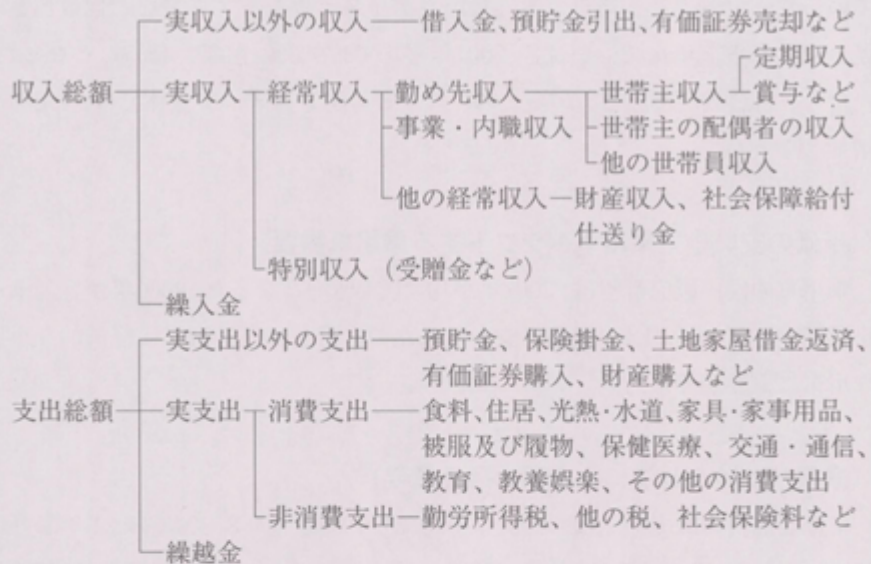
65) 日本電気大型店協会「販売実績表」。

#### 家計調査の収入・支出の項目



# 家計調査の収入・支出の項目

家計調査の収入、支出の項目は以下のように分類されている。



これらの項目間では

$$\text{収入総額} = \text{支出総額}$$

$$\text{可処分所得} = \text{実収入} - \text{非消費支出}$$

という等式が成り立っている。

また、黒字は下のように分類されている。

